

氏 名 (本 籍) ^{わた}渡 ^{なべ}辺 ^{ひろ}弘 ^{ずみ}純 (愛媛県)

学 位 の 種 類 教 育 学 博 士

学 位 記 番 号 博 乙 第 109 号

学 位 授 与 年 月 日 昭 和 57 年 11 月 30 日

学 位 授 与 の 要 件 学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当

審 査 研 究 科 心 理 学 研 究 科

学 位 論 文 題 目 幼 児 の 外 界 に 対 す る 操 作 手 段 の 獲 得 に 関 す る 発 達 心 理 学 的 研 究

主 査 筑 波 大 学 教 授 教 育 学 博 士 高 野 清 純

副 査 筑 波 大 学 教 授 教 育 学 博 士 福 沢 周 亮

副 査 筑 波 大 学 教 授 教 育 学 博 士 小 林 重 雄

副 査 筑 波 大 学 助 教 授 杉 原 一 昭

副 査 筑 波 大 学 助 教 授 教 育 学 博 士 市 村 操 一

論 文 の 要 旨

(1) 本論文の構成

本論文は本文全 12 章、497 頁、ならびに参考文献から構成されている。

(2) 本研究の目的

近年、幼児の問題解決を取り扱った研究は、飛躍的に増加してきた。しかし、それらの研究資料を統合的に検討しようとする試みは少なく、まだ統合されるにはほど遠いといえることができる。

本研究はまず第一に、この問題を具体的活動、知覚的活動、言語的活動による問題解決の三つのレベルに大別し、それぞれのレベルについて幾つかの実験を行い、次の点を明らかにしようとする。第一に、

① 問題解決様式の発達的变化の過渡期。

② この過程における外界に対する操作手段の変化。

第二には、問題解決様式の発達を統合的に説明することのできる外界に対する操作手段の変化の内容を明らかにしようとする。このため、新しい水準における外界に対する操作手段の獲得の指標になると仮定されている言語の行動調整機能が取り上げられる。

第三には、以上の諸点を解明する実験結果の検討のうえにたつて、幼児前期から後期への過渡

期に顕著になる問題解決様式の発達をもたらす外界に対する操作手段の変化について、新しい考え方を提出しようとする。

(3) 本研究の方法

以上の目的に達するために、次のような 18 の実験が行われた。

- ① 問題解決様式の発達の方向と変化の時期、および種々な問題解決に共通する外界に対する操作手段の変化を検討するために、①積木はめこみ課題の解決過程における手の活動の分析、②図形分類課題の解決過程における視覚的探索活動を組織化する手続き、図形分類時の眼球運動の分析と事物名の呼称方略、③弁別逆転学習課題に及ぼす先行弁別時の言語化の手続きが用いられた。
- ② 問題解決様式の変化と言語の行動調整機能の獲得水準との関係を検討するために、①積木はめこみ課題解決過程での手の活動、直立姿勢保持およびひも通し課題解決行動の持続傾向が測定され、②図版に描かれた多数の事物名を呼称する方略と 2 種の認知型課題が用いられた。さらに、③弁別逆転学習課題の解決時における言語化、図版による能動文と受動文の変換課題が与えられた。
- ③ 日常生活場面における行動の変化と言語の行動調整機能の獲得水準との関連を検討するために、①保育に対する質問紙法と幼児の日常生活場面での行動特徴と言語の行動調整機能との関係、②保育場面での運動機能と言語の行動調整機能との関係が観察された。

これらの実験、調査、観察は、1971 年 2 月から 1980 年 11 月にわたって行われた。それに参加した被験者は、3 歳から 5 歳の幼児を中心とする 1 歳から 10 歳の幼児・児童および比較のための成人、計 1,079 名であった。

(4) 本研究の結果

- ① 具体的、知覚的、言語的活動のいずれのレベルにおいても、幼児期に問題解決様式の発達の变化が生じる。
- ② 問題解決様式の変化は、いずれも幼児前期から後期への過渡期である 3 歳と 4 歳の間で生じた。ただし、知覚的活動の一部は、変化の時期が多少遅くなる。
- ③ 問題解決様式の発達過程の特徴として、次の傾向が認められた。
 - ① 以前の発達段階において既に獲得されている能力が、少数の事象の処理にしか利用されない段階から、多数の事象の処理に利用される段階へと移行する。
 - ② 試行錯誤的問題解決から、以前の問題解決の経験を、次の問題解決に適用できる段階へと移行する。
 - ③ 問題解決に短時間しか従事できない段階から、長時間持続的に従事できる段階へと移行する。

以上の結果は、外界に対する操作手段の発達を示している事柄であると考えられる。

- ④ 具体的、知覚的、言語的活動の各レベルにおける問題解決様式の発達と言語と言語の行動調整機能との間には、単純な年齢との平行関係ではなく、内的因果的関係のあることが明らかに

された。

- ⑤ 日常生活場面における行動の変化と言語の行動調整機能との間に、密接な関係のあることが明らかにされた。しかし、内的因果関係の有無は検討できなかった。

(5) 考 察

以上の実験結果から、幼児期における問題解決様式の発達には、言語の行動調整機能が新しい水準に到達することによるものと考えられる。しかし、本研究における諸実験を総合的に検討する時、外界に対する操作手段の発達の内容としては、A.R.ルリヤによる言語の行動調整機能に関する発達の仮説だけでは不十分であり、次の内容を加える必要があると考えられる。

すなわち、問題に含まれる個々の事象に対して、即座に、個別的に対応する段階から問題全体を見渡して、組織的にまた持続的に問題解決に従事する段階へと移行する。その際、言語はこの組織的、持続的問題解決を支える役割を果たす。また、言語が単に行動を解発する機能をもつに過ぎない段階から、行動を抑制する制止機能をあわせもち、その意味によって行動を方向づける段階へと移行していくというルリヤの仮説を一部修正し、次の中間段階を挿入する必要があることが示唆された。すなわち、もっぱら一方向的に作用するラベルとしての機能を発揮する段階を加える必要があると考えられるのである。

審 査 の 要 旨

本論文は、幼児・児童の問題解決様式の発達の特性、その変化の生じる時期、そのような変化を生み出す要因を明らかにしようという研究目的を、ほぼ達成し得たという点で、高く評価できる。特に、ルリヤの言語の行動調整機能に関する発達の仮説から出発し、多数の被験者に対し、個別実験、調査、観察を駆使して、ルリヤの理論に新しい知見を加えたことは特筆するに値する。また、問題解決様式の変化の時期が4歳であることを確認し、幼児の知的教育のあり方に重要な示唆を提供したことも、本論文の価値といえる。概念規定にややあいまいさがあるとか、因果関係を結論づけるには、この研究だけからでは必ずしも十分ではないという短所もなくはないが、それはむしろ今後に残された問題といえることができる。

よって、著者は教育学博士の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。